

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）について

令和7年4月

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

内閣府 地方創生推進事務局

参事官 大瀧 洋

詳しくは、

企業版ふるさと納税ポータルサイト

検索



https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyous_furusato.html

【問合せ先】

内閣府地方創生推進事務局

電話：03-6257-1421

メール：kigyous-furusato@cas.go.jp

企業版ふるさと納税を活用する意義

- ✓ 地方創生の取組が2016年度に始まり、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）もスタートした。
- ✓ 地方創生の取組により一定の成果があった一方で、東京一極集中の大きな流れを変えるには至らず人口減少も継続。
- ✓ こうした中、地方公共団体だけで複雑化した地域課題解決を進めることは容易ではなく、地域外も含めた企業（民）の力を活用し、官民連携により地方創生を進めていくことが必要。
- ✓ 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、制度の拡充もあり、活用実績が着実に増加。単なる資金面での支援にとどまらず、企業のノウハウ・アイデアや人材を活用した新たな地方創生の取組が、全国各地で生まれている。
- ✓ 地方創生2.0の動きの中で、官民連携の中核となる本制度の更なる活用が重要。



寄附を契機に企業と連携協定を締結する例や、寄附活用事業の企画立案段階から企業が参画する例もあり、企業版ふるさと納税の活用を通じ、様々な形で自治体と企業のパートナーシップが構築。

企業版ふるさと納税は、寄附を通じて官民連携を推進する効果的な支援策

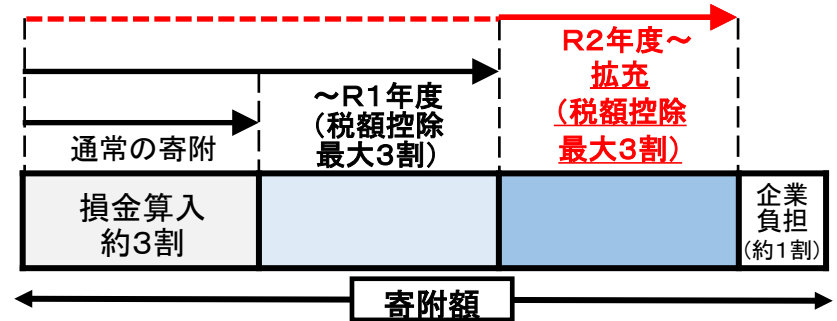
企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

※ 令和7年度税制改正において、制度改善策を講じることを前提に、適用期限を3年間（令和9年度まで）延長

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
 - ※ 地方公共団体のホームページ・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約などは問題ありません。（Q&A等参照）
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
 - ※ 以下の地方公共団体は対象外。
 - ①不交付団体である東京都
 - ②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
 - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

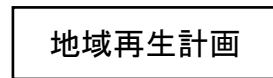
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。（法人住民税法人税割額の20%が上限）
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。（法人事業税額の20%が上限）

活用の流れ

- ①地方公共団体が
地方版総合戦略を策定



- ②①の地方版総合戦略を
基に、地方公共団体が
地域再生計画を作成



- ④寄附

- ③計画の認定

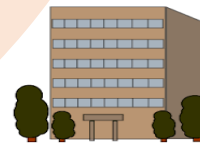


内閣府

企業



- ⑤税額控除



企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)

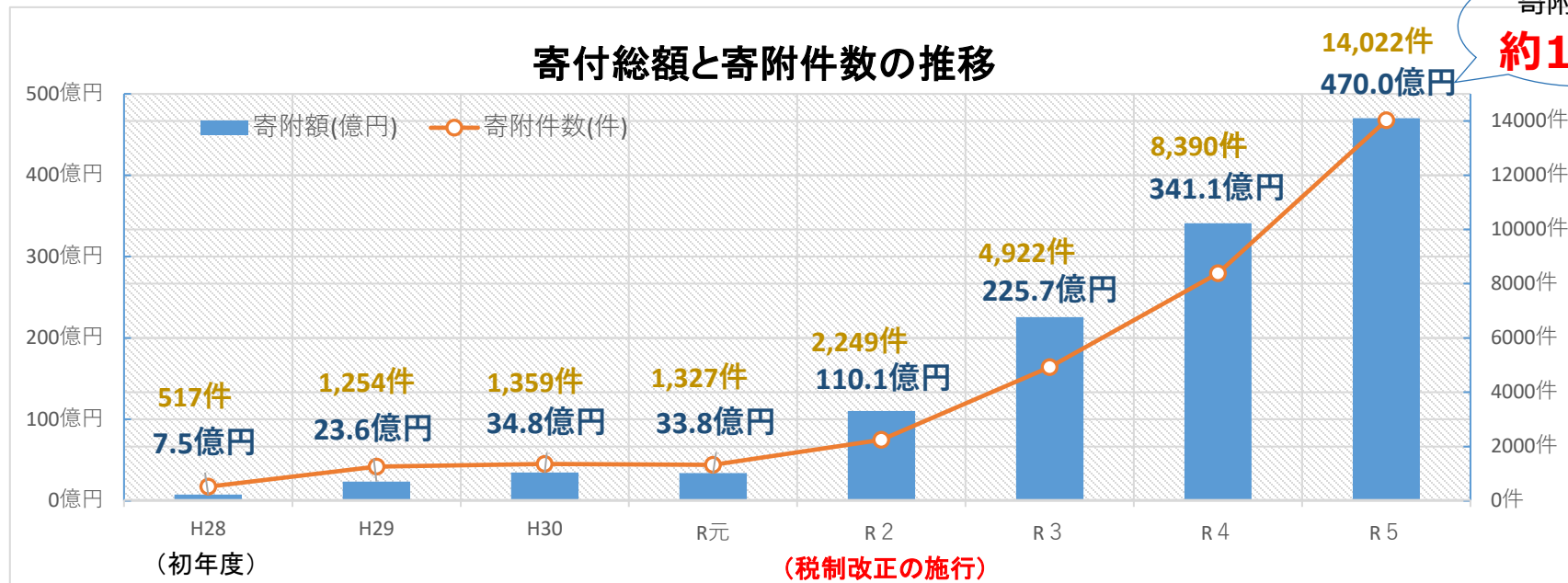


国
(法人税)

- 令和5年度の寄附実績は、令和2年度税制改正による税額控除割合の引上げ等もあり、前年度に引き続き**金額・件数ともに大きく増加**（**金額は前年比約1.4倍の470.0億円**、**件数は約1.7倍の14,022件**）
- 一層の活用促進に向け、引き続き**関係府省とも連携し、企業と地方公共団体とのマッチング会を開催**するとともに、寄附の獲得に向けた**企業への訴求力・提案力の強化を図るための研修会等を実施**

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	R4年度	R5年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	341.1億円 (+51%)	470.0億円 (+38%)	1,246.5億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	8,390件 (+70%)	14,022件 (+67%)	34,040件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



企業のPRに

- 地方公共団体のホームページや広報誌、寄附活用事業で整備された施設の銘板などに当社の名前が掲載されたことで、日頃から付き合いのある取引先や金融機関に対する信用力向上にもつながりました。



- 寄附目録の贈呈の際に、記者発表の場が設けられたことで、自社のCSRを広く周知することができ、企業のイメージアップにもつながりました。



企業の継続的な発展に寄与

- 寄附を通じて、人材育成事業を推進することで、地域の人材を育成し、将来的には自社の人材確保につながることを期待しています。



- 寄附を通じて、自社が利用する原材料の生産を促進する事業を推進することで、結果的に自社の原材料確保につながりました。



- 地域経済活性化の取組を応援することで、地域に根差した事業を行う当社の事業運営にも資するものと考えています。



- 地方公共団体の観光事業を応援することで、観光客が増加し、観光業を営む自社の利益にもつながると考えています。



地方公共団体等との新たなパートナーシップを構築

- 寄附活用事業に参画するきっかけとなっただけでなく、当該事業に関係する学校法人やNPOなど、地方公共団体以外の機関ともパートナーシップを構築できました。



- 寄附を契機に、地方公共団体と日頃からのコミュニケーションが生まれ、自社の事業に関する相談などをしやすくなりました。



SDGsやESGに寄与

- 環境保全や脱炭素社会の実現は、自社の継続的な事業運営のためにも重要なテーマですが、自社だけで推進することは困難です。地域の環境保全や脱炭素に係る取組を応援することで、それらを推進できたことは大きな意義があったと考えています。



被災地の復興に

- 災害で大きな被害を受けた地域の復興の取組に対して、本制度を活用することで当社にとって最大限の寄附を行うことができました。



創業地や縁のある地への恩返しに

- 創業地や縁のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援することで、恩返しができたのではないかと考えています。



寄附活用事業が社員のプラスに

- 寄附を活用して地方公共団体により実施された子育て事業は、当社の子育て世代の社員にとってもプラスになっています。また、社員としては、自分が働く企業が、地方公共団体の子育て事業に協力していることに誇りを感じ、モチベーションアップにもつながっているようです。



「寄附をしたい地方公共団体や事業が見つからない」という声も

- 地域再生計画の認定を受けている地方公共団体については下記のリンクから確認できます。

地域再生計画



- 地方公共団体が特に寄附を募集している事業については下記のリンクから確認できます。

寄附募集事業



- 内閣府では、企業と地方公共団体のマッチングの機会を設けておりますので、ぜひご活用ください。

マッチング会



活用促進に向けた国の取組 一企業と地方公共団体とのマッチング会一

- 内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、官民連携の場として、2018年8月31日に「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設置。
会員からのテーマ提案に基づき分科会を設置。(2024年9月時点:20分科会)



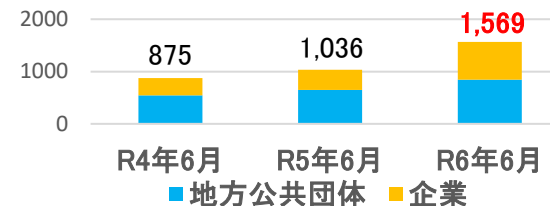
- 地方公共団体における地方創生の取組の多くは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与。
- 特に、企業版ふるさと納税の活用事例は、「17 パートナリシップで目標を達成しよう」に通じるもの。

企業版ふるさと納税 分科会 (企業726団体、地方公共団体843団体 ※R6.6時点)

課 題

- SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知。
- SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの機会の創出。

分科会会員数の推移



○2023年度開催実績(合計6回開催)

- 第1回: 7月 4日 (WEB開催) 自治体164団体、企業 77団体
- 第2回: 8月31日 (WEB開催) 自治体123団体、企業 29団体
- 第3回: 10月26日 (WEB開催) 自治体 78団体、企業 33団体
- 第4回: 12月19日 (WEB開催) 自治体 73団体、企業 22団体
- 第5回: 1月24日 (WEB開催) 自治体 66団体、企業 10団体
- 第6回: 2月29日 (WEB開催) 自治体 37団体、企業 17団体

・メインテーマを設定(①スタートアップ支援(起業支援を含む)、②脱炭素社会の実現(環境保全・エネルギーを含む)、③企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用))

・寄附意向のある企業等からのプレゼンテーションを実施

・メインテーマを設定(①国土強靱化、社会インフラ整備(防災・まちづくりを含む)、②デジタルの力を活用した地域社会の課題解決(サテライトオフィスの整備等を含む))

・メインテーマを設定(①教育・子育て支援、②観光・交流)

・メインテーマを設定(①企業誘致・起業支援、②人材育成)

・メインテーマを設定せず、様々な事業分野のプレゼンテーションを実施

○2024年度開催実績(合計6回開催)

- 第1回: 6月11日 (WEB開催) 自治体115団体、企業 35団体
- 第2回: 7月23日 (WEB開催) 自治体 83団体、企業 14団体
- 第3回: 9月25日 (実地開催) 自治体 31団体、企業 56団体
- 第4回: 10月31日 (WEB開催) 自治体 83団体、企業 26団体
- 第5回: 11月21日 (WEB開催) 自治体 53団体、企業 26団体
- 第6回: 2月20日 (WEB開催) 自治体 58団体、企業 25団体

・メインテーマを設定(能登半島地震にて被害のあった北陸地域を中心とした地方公共団体による寄附募集)

・寄附意向のある企業等からのプレゼンテーションを実施

・企業と地方公共団体との更なる連携の促進を目的に、対面形式で実施

・メインテーマを設定(①農林水産業、②観光交流、③サーキュラーエコノミー(食品ロス含む))

・メインテーマを設定(①スタートアップ支援、②デジタルの力を活用した地域社会の課題解決(サテライトオフィスの整備等を含む))

・メインテーマを設定(①教育・子育て支援、②関係人口の創出)

・2025年度においても、**3回程度開催予定**。(第1回の開催日程は未定)

全国の特徴的な取組事例（群馬県玉村町～フードバンクへの支援～）

たまむらまち

事業名称

時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

寄附活用事業の概要

- ・物価高騰などによる苦しい家庭の助けになれるよう、令和4年8月にフードバンクたまむらを開設
- ・その後、さらなるフードバンク需要の高まりから、大型冷蔵庫や米の精米及び保管のための倉庫を設置⇒フードバンクの収集能力が向上し、より多くの家庭への生活支援が可能となった

寄附活用事業の成果

- ・食品ロス削減が図られ、SDG s 達成に向けて寄与
- ・困窮世帯への生活支援
- ・フードバンクでの交流により町域外も含め新たなつながりが生まれ、郷土愛を更に醸成

寄附受入れの経緯・工夫

- ・当時、玉村町では企業版ふるさと納税によるプロジェクトは**未実施**であったが、寄附企業の思いをふまえて、**新たなプロジェクト**を立ち上げ
 - ・寄附企業には、**地域の子育て世帯や子どもたちが生き生きとした生活を送ってほしい**との思いがあり、玉村町の提案に**賛同**
- ⇒寄附企業の意向も踏まえながら事業を展開したことで、今回の寄附に至った



要望のあった保管倉庫を設置



子ども食堂で子どもたちが楽しく食事

事業・寄附情報

事業分野

食品ロス削減

事業期間

令和4年8月～
令和5年4月

総事業費

1,178千円

寄附額

1,000千円

寄附企業

(株)石田屋

事例紹介：子育て支援関係

静岡県富士宮市

寄附実績：2,100,000円（2023年度）

- 人口減少に対応するためNPOとコラボし、地域社会全体で子育て世代を応援するまちづくりに取組
- 育児支援講座や子育て世代の居場所づくりを行うほか、粉ミルクのお湯の提供や紙おむつの販売を行うコンビニ等を**ベビーステーションとして認定**
- 認定店舗の職員向けに子育て理解体験講習会を開催し、子ども連れの方に寄り添う接客を依頼
- 市内のコンビニの**約9割**がベビーステーションに認定登録され、地域社会で子育てをするという意識を地域社会全体に醸成し、子育てしやすいまちづくりに寄与



母親向けの講座を通して育児のコツや子育てのヒントを共有

兵庫県たつの市

寄附実績：14,000,000円（2016年度～2019年度）

- アンケート調査結果より、経済的な理由から2人以上の子どもを持たない夫婦が多いと判明したため、子育て家庭の経済的負担軽減のためにクーポン券を配布する事業を開始
- 市とつながりのある企業をリストアップし、市長・職員が**直接**企業に働きかけを実施
- クーポン券は市内のみ利用可能としたことで事業費の**倍の経済循環**が市内小売店に発生
- 寄附企業とつながりが深まり、各種イベントなどで協賛を受ける機会が増加



クーポン券利用の様子

高知県

寄附実績：4,000,000円（2023年度）

- 高知県では子どもや保護者の居場所となる『子ども食堂』の設置を支援
- 企業版ふるさと納税を活用し開設箇所の拡大を図ったこともあり、県内**120箇所**の子ども食堂の設立に寄与（2024年度末時点）
- 当時の高知県では、独自のパンフレットを作成し**具体的な数値やグラフ**等を用いながら、切実な課題と目標感を訴えるとともに、寄附企業に対する**メリット**を明記することで、企業集めを工夫



子どもの居場所開設準備講座

青森県弘前市の事例：援農ボランティアツアーの実施

青森県弘前市

寄附実績：10,000千円（R5年度）

- 弘前市の農業課題である繁忙期の労働力不足の解決に向けて、その一助となる援農ボランティアツアーを実施。
- ツアーでは、全国からりんご収穫ボランティアの参加者を募り、弘前市内のりんご農家のもとでの1日従事に加え、ツアーの前後に観光滞在できるよう宿泊助成を行うことで農業振興や観光振興、関係人口の増加を図っている。
- 令和5年度に初めて本事業を実施。
定員300名で募集を行ったところ早々に定員に達し、最終的に282名が参加。
参加者のうち約7割（196名）が青森県外からの参加であり、労働力不足解決の一助になったほか、170名程度が弘前市に宿泊するなど観光振興にも寄与している。



援農ボランティアツアーの様子

令和6年度大臣表彰事例：地方公共団体部門

秋田県秋田市の事例：「未来創造人材育成・映像プロモーション事業」の実施

秋田県秋田市

寄附実績：89,057千円（R5年度）

- 「未来創造人材育成・映像プロモーション事業」の一環として、クリエイターの発掘・育成をめざす「MIRRORLIAR FILMS PROJECT」との連携による地方創生プロジェクトを展開。
- プロジェクトはもちろん、寄附企業や市民が連携して取組を支え、市内6大学から40名の学生が一流のクリエイターと出会い、**短編映画の制作を通じてまちを知り、まちで夢に挑戦できる体験をしたことでまちへの誇りと愛着を育むことにつながっている。**
- 制作した映像作品の公開や国際的な映画祭への出品、制作過程のPRなどを通じ、「若者の挑戦を応援するまち」というメッセージを広く発信している。



映像制作に挑戦する学生たち

徳島県神山町の事例：「神山まるごと高専」の設立

徳島県神山町

寄附実績：2,176,630千円
(R2～5年度通算)



「神山まるごと高専」校舎及び寮

○ 令和5年4月開校の
「神山まるごと高専」の設立を支援。
高専では、**ソフトウェアやA Iなどのテクノロジー、デザイン、起業家精神**を学べるほか、
寄附を活用して奨学金制度を整備することで、
一期生の**授業料無償化**を実現。

○ 中山間地域の過疎の町でありながら、
サテライトオフィスの進出により「地方創生の聖地」と呼ばれる当町に、
初めてサテライトオフィスを設置した会社の社長がプロジェクトを立ち上げるなど、
これまでの**地方創生の取組の積み重ねが新たな価値の創造につながった。**

○ 学校設立により**5年間で200人の学生及び20人程度の教職員が転入**する見込み
であり、町が掲げる**K P I 達成に大きく寄与。**